

令和3年度 弥富市財務4表の概要

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高を表しています。

(単位: 百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計	貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	68,468	86,142	96,320	固定負債	16,302	32,326	36,276
事業用資産	39,525	39,525	40,921	地方債等	14,068	21,956	22,665
インフラ資産	28,304	45,402	52,967	退職手当引当金	2,188	2,188	2,856
物品	640	1,215	2,432	その他	46	8,182	10,755
無形固定資産	23	828	832	流動負債	1,436	1,840	2,292
投資及び出資金	133	33	33	1年内償還予定地方債等	1,121	1,437	1,595
基金	2,346	2,611	3,944	未払金	0	86	311
未収金等	175	443	679	賞与等引当金	220	223	276
現金預金	812	1,234	2,400	前受金・預り金	15	15	17
棚卸資産	-	-	8	その他	79	79	94
その他	-	-	6	負債合計	17,738	34,167	38,568
				【純資産の部】			
				純資産合計	54,219	57,125	65,654
資産合計	71,957	91,292	104,222	負債及び純資産合計	71,957	91,292	104,222

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,900	24,339	30,185
業務費用	8,708	9,664	12,075
人件費	3,413	3,447	4,130
物件費等・その他の業務費用	5,295	6,217	7,945
うち減価償却費	2,401	2,898	3,438
移転費用	8,192	14,675	18,110
補助金等	4,381	6,016	3,984
社会保障給付	2,925	8,658	14,094
他会計への繰出金	885	-	-
その他	1	1	31
経常収益	490	758	1,962
純経常行政コスト	16,410	23,580	28,222
臨時損失	60	60	60
臨時利益	6	22	24
純行政コスト	16,465	23,618	28,258

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	55,157	57,989	66,293
純行政コスト(△)	△ 16,465	△ 23,618	△ 28,258
財源	15,526	22,747	27,551
税収等	10,983	14,132	14,318
国県等補助金	4,543	8,614	13,233
本年度差額	△ 939	△ 871	△ 707
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	61
その他	-	6	7
本年度純資産変動額	△ 938	△ 864	△ 639
本年度末純資産残高	54,219	57,125	65,654

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,304	1,637	2,133
投資活動収支	△ 1,806	△ 2,302	△ 2,725
財務活動収支	612	818	837
本年度資金収支額	111	153	245
前年度末資金残高	686	1,066	2,120
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19
本年度末資金残高	797	1,219	2,384
本年度末歳計外現金残高	15	15	16
本年度末現金預金残高	812	1,234	2,400

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

弥富市における財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和3年度末現在人口: 43,820人)

	一般会計等	全体会計	連結会計
市民1人当たりの資産	1,642,106円	2,083,330円	2,378,402円
市民1人当たりの負債	404,783円	779,703円	880,146円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	75.3%	62.6%	63.0%
実質純資産比率	59.4%	25.5%	24.8%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

令和3年度 弥富市財務4表の概要（一般会計等比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R3	R2	増減	貸方	R3	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	68,468	69,587	△ 1,119	固定負債	16,302	15,741	561
事業用資産	39,525	39,562	△ 37	地方債等	14,068	13,404	664
インフラ資産	28,304	29,466	△ 1,162	退職手当引当金	2,188	2,212	△ 24
物品	640	518	122	その他	46	125	△ 79
無形固定資産	23	121	△ 98	流動負債	1,436	1,468	△ 32
投資及び出資金	133	135	△ 2	1年内償還予定地方債等	1,121	1,006	115
基金	2,346	1,651	695	未払金	0	0	0
未収金等	175	170	5	賞与等引当金	220	278	△ 58
現金預金	812	703	109	前受金・預り金	15	17	△ 2
棚卸資産	-	-	-	その他	79	167	△ 88
その他	-	-	-	負債合計	17,738	17,209	529
				【純資産の部】			
				純資産合計	54,219	55,157	△ 938
資産合計	71,957	72,367	△ 410	負債及び純資産合計	71,957	72,367	△ 410

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
経常費用	16,900	20,063	△ 3,163
業務費用	8,708	8,692	16
人件費	3,413	3,498	△ 85
物件費等・その他の業務費用	5,295	5,194	101
うち減価償却費	2,401	2,376	25
移転費用	8,192	11,372	△ 3,180
補助金等	4,381	7,715	△ 3,334
社会保障給付	2,925	2,775	150
他会計への繰出金	885	880	5
その他	1	1	0
経常収益	490	482	8
純経常行政コスト	16,410	19,581	△ 3,171
臨時損失	60	8	52
臨時利益	6	3	3
純行政コスト	16,465	19,586	△ 3,121

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	55,157	56,339	△ 1,182
純行政コスト(△)	△ 16,465	△ 19,586	3,121
財源	15,526	18,398	△ 2,872
税収等	10,983	10,636	347
国県等補助金	4,543	7,762	△ 3,219
本年度差額	△ 939	△ 1,188	249
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	7	△ 6
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 938	△ 1,181	243
本年度末純資産残高	54,219	55,157	△ 938

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

弥富市における財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和3年度末現在人口：43,820人、令和2年度末現在人口：44,221人)

	R3	R2	増減
市民1人当たりの資産	1,642,106円	1,636,480円	5,626円
市民1人当たりの負債	404,783円	389,166円	15,617円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R3	R2	増減
純資産比率	75.3%	76.2%	△0.9%
実質純資産比率	59.4%	59.9%	△0.5%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
業務活動収支	1,304	1,142	162
投資活動収支	△ 1,806	△ 571	△ 1,235
財務活動収支	612	△ 477	1,089
本年度資金収支額	111	94	17
前年度末資金残高	686	592	94
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	797	686	111
本年度末歳計外現金残高	15	17	△ 2
本年度末現金預金残高	812	703	109

令和3年度 弥富市財務4表の概要（全体会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R3	R2	増減	貸方	R3	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	86,142	86,977	△ 835	固定負債	32,326	31,559	767
事業用資産	39,525	39,562	△ 37	地方債等	21,956	21,107	849
インフラ資産	45,402	46,248	△ 846	退職手当引当金	2,188	2,212	△ 24
物品	1,215	1,167	48	その他	8,182	8,241	△ 59
無形固定資産	828	937	△ 109	流動負債	1,840	1,844	△ 4
投資及び出資金	33	35	△ 2	1年内償還予定地方債等	1,437	1,300	137
基金	2,611	1,918	693	未払金	86	79	7
未収金等	443	441	2	賞与等引当金	223	280	△ 57
現金預金	1,234	1,083	151	前受金・預り金	15	17	△ 2
棚卸資産	-	-	-	その他	79	167	△ 88
その他	-	-	-	負債合計	34,167	33,403	764
資産合計	91,292	91,392	△ 100	【純資産の部】	0	0	0
				純資産合計	57,125	57,989	△ 864
				負債及び純資産合計	91,292	91,392	△ 100

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
経常費用	24,339	27,224	△ 2,885
業務費用	9,664	9,645	19
人件費	3,447	3,527	△ 80
物件費等・その他の業務費用	6,217	6,118	99
うち減価償却費	2,898	2,849	49
移転費用	14,675	17,579	△ 2,904
補助金等	6,016	9,202	△ 3,186
社会保障給付	8,658	8,376	282
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1	1	0
経常収益	758	744	14
純経常行政コスト	23,580	26,480	△ 2,900
臨時損失	60	8	52
臨時利益	22	3	19
純行政コスト	23,618	26,485	△ 2,867

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	57,989	59,018	△ 1,029
純行政コスト(△)	△ 23,618	△ 26,485	2,867
財源	22,747	25,452	△ 2,705
税収等	14,132	13,704	428
国県等補助金	8,614	11,748	△ 3,134
本年度差額	△ 871	△ 1,033	162
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	7	△ 6
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	6	△ 3	9
本年度純資産変動額	△ 864	△ 1,029	165
本年度末純資産残高	57,125	57,989	△ 864

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

弥富市における財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和3年度末現在人口：43,820人、令和2年度末現在人口：44,221人)

	R3	R2	増減
市民1人当たりの資産	2,083,330円	2,066,703円	16,627円
市民1人当たりの負債	779,703円	755,369円	24,334円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R3	R2	増減
純資産比率	62.6%	63.5%	△0.9%
実質純資産比率	25.5%	26.0%	△0.5%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	増減
業務活動収支	1,637	1,641	△ 4
投資活動収支	△ 2,302	△ 1,182	△ 1,120
財務活動収支	818	△ 224	1,042
本年度資金収支額	153	235	△ 82
前年度末資金残高	1,066	831	235
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,219	1,066	153
本年度末歳計外現金残高	15	17	△ 2
本年度末現金預金残高	1,234	1,083	151

令和3年度 弥富市財務4表の概要（連結会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

（単位：百万円）

借方	R3	R2	増減	貸方	R3	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	96,320	97,165	△ 845	固定負債	36,276	35,527	749
事業用資産	40,921	40,988	△ 67	地方債等	22,665	21,837	828
インフラ資産	52,967	53,787	△ 820	退職手当引当金	2,856	2,869	△ 13
物品	2,432	2,391	41	その他	10,755	10,821	△ 66
無形固定資産	832	941	△ 109	流動負債	2,292	2,293	△ 1
投資及び出資金	33	35	△ 2	1年内償還予定地方債等	1,595	1,415	180
基金	3,944	3,175	769	未払金	311	336	△ 25
未収金等	679	648	31	賞与等引当金	276	337	△ 61
現金預金	2,400	2,138	262	前受金・預り金	17	21	△ 4
棚卸資産	8	9	△ 1	その他	94	184	△ 90
その他	6	1	5	負債合計	38,568	37,820	748
				【純資産の部】			
				純資産合計	65,654	66,293	△ 639
資産合計	104,222	104,112	110	負債及び純資産合計	104,222	104,112	110

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

（単位：百万円）

科目	R3	R2	増減
経常費用	30,185	32,500	△ 2,315
業務費用	12,075	11,921	154
人件費	4,130	4,232	△ 102
物件費等・その他の業務費用	7,945	7,689	256
うち減価償却費	3,438	3,338	100
移転費用	18,110	20,580	△ 2,470
補助金等	3,984	7,242	△ 3,258
社会保障給付	14,094	13,310	784
他会計への繰出金	-	-	-
その他	31	28	3
経常収益	1,962	1,805	157
純経常行政コスト	28,222	30,696	△ 2,474
臨時損失	60	8	52
臨時利益	24	4	20
純行政コスト	28,258	30,700	△ 2,442

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

（単位：百万円）

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	66,293	67,110	△ 817
純行政コスト（△）	△ 28,258	△ 30,700	2,442
財源	27,551	29,883	△ 2,332
税収等	14,318	13,868	450
国県等補助金	13,233	16,015	△ 2,782
本年度差額	△ 707	△ 817	110
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	7	△ 6
比例連結割合変更に伴う差額	61	△ 5	66
その他	7	△ 2	9
本年度純資産変動額	△ 639	△ 818	179
本年度末純資産残高	65,654	66,293	△ 639

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

（単位：百万円）

科目	R3	R2	増減
業務活動収支	2,133	2,325	△ 192
投資活動収支	△ 2,725	△ 1,738	△ 987
財務活動収支	837	△ 214	1,051
本年度資金収支額	245	373	△ 128
前年度末資金残高	2,120	1,750	370
比例連結割合変更に伴う差額	19	△ 2	21
本年度末資金残高	2,384	2,120	264
本年度末歳計外現金残高	16	18	△ 2
本年度末現金預金残高	2,400	2,138	262

（注）財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

弥富市における財務4表の連結範囲

連結会計

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債（令和3年度末現在人口：43,820人、令和2年度末現在人口：44,221人）

	R3	R2	増減
市民1人当たりの資産	2,378,402円	2,354,360円	24,042円
市民1人当たりの負債	880,146円	855,242円	24,904円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R3	R2	増減
純資産比率	63.0%	63.7%	△ 0.7%
実質純資産比率	24.8%	24.8%	0.0%

（純資産比率、実質純資産比率）

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すといえます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分子・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。